



一般社団法人日本補償コンサルタント協会 沖縄支部

事務局報

NO128 平成30年1月号

〒900-0021

那覇市泉崎1-13-8

ハーモニー泉崎ビル2階

電話098-869-8570

Fax098-869-4044

新年のご挨拶

一般社団法人日本補償
コンサルタント協会 沖縄
支部支部長 桃原昌宏



周辺業務開拓

あけましておめでとうございます



ます。8部門の業務、その需要をいかに増やし確保するかという大きな課題に加えてその専門性を活かした周辺業務、潜在する需要を研究しそして開拓をおこなう、新たな仕事を作っていくという二つの目標を掲げ役員一丸となって支部運営を行っています。補償コンサルタント業務は幅広く多義に及びますがその中でも物件部門が多くのウエートを占めます。

私たちは建物等の調査算定(物件調査)を通して現地調査、詳細な図面作成、数量計算、推定再建築費算定という作業に熟練している特性を持ち合わせています。

そのことは固定資産税家屋評価の実務に即活用できるものであり以前から協会本部を中心に「固定資産家屋評価補助業務」の民間委託について関係機関等へ要望し続けているところです。平成6年度をピークに減少し続けている地方公共団体職員数、職員をどのように配属するか市町村では頭の痛い事情を抱えているものと思います。

更に税務課等の家屋評価担当者においては納税者の評価内容への関心の高まりに加え建築様式、建築技術の変化への対応という専門性が求められます。

技術のある者に外部委託をしたいとの思いは必然的であり、また、外部委託を願っている担当者も多いのではないかと考えるのが自然です。

そのような実状を踏まえ沖縄支部では足元の周辺業務開拓として「固定資産家屋評価補助業務」を最優先と位置付けし協会本部そして他支部の方々の支援も仰ぎながら

平成29年度頭初から小濱定和委員長外5名による固定資産家屋評価業務委員会、(以後「委員会」と呼ぶ)を立ち上げ活動をしてきました。

具体的には支部会員への「固定資産家屋評価補助業務(基礎)」研修会の開催そして委員に対して実務演習を3回行いました。実践を強く意識した演習であったことに加えメンバーが物件調査に精通していることもあり一定レベルまでではありますがRC造建物の評価書作りを一通りできるようになりました。

本年は昨年に培った委員会の技術の完成度を更に高め受託体制を整えて行く年にする考えをしています。

また、先のことになります委員会から会員皆様への技術の伝授も行う計画を掲げています、その地固めの年にもしたいと考えています。

会員のご繁栄、皆様そしてご家族のご健康をご祈念申し上げます。新年の挨拶と致します。

2. 平成29年 支部忘年会開催



12月6日、ホテル沖縄ハーバービューで支部忘年会を開催しました。総数34名の参加で今年の行事、出来事等を報告し新規の会員を紹介した

後全員でビンゴを楽しみました。

3、新規会員紹介

11月7日役員会で新規会員の加入が承認されましたので報告します。

会員名：(一財)公共用地補償機構

所在地：那覇市銘苅3-9-22

電話：098-866-9643 FAX098-866-9648

代表者：稲里 昇

会員番号：(10-3-343)

登録部門： 八部門全て

4. 沖縄県の固定資産家屋評価研修を受託

沖縄県企画部市町村税政班から県内市町村の固定資産評価担当者の実務研修業務を沖縄支部が請け負いました。12月14～15、沖縄県自治研修所(西町)において48名の受講者に「家屋評価の基礎」「家屋評価の民間委託動向」「現地調査」「書面調査実践」等、固定資産家屋評価の基礎を講義・実技を行いました。官側から研修業務の委託を受けるのは初めてで、スタッフは緊張感と使命感を持ってやりとげました。今回の研修は受講生に「補償コンサルタント沖縄支部」を認知させる絶好の機会でありました。今後、受講生の県市町村から固定資産家屋評価の業務が発注されることを信じて当該業務に対応できる会員の育成に向け会員研修を進めていきたいと思えます。



(家屋評価講義)

5. 小濱副支部長表彰される

平成29年11月29日、協会設立40周年記念式典が東京霞が関ビルで行われ、小濱定和(タップ社長)が会長から感謝状の贈呈を受けました。



(感謝状贈呈後の小濱副支部長)

attention

※成果品は会社の顔である！
※多重チェックを忘れずに！

ひとりごと

昨年、私の都合で事務局報10月号から12月号を休刊にしました、大変申し訳ありませんでした。

さて、我々の本来業務は公共事業を推進するため「公共用地取得の為の諸調査等を請け負う」ことが中心でしたが、業務領域の拡大の一環から補償コンサルタントの知識・経験を活用した「固定資産家屋評価等」の業務受注を目指し全国的に活動してきました。支部においては定期的な固定資産家屋の研修で基礎を固めています。近い将来我々が目指した固定資産家屋評価の業務が「補償コンサルタント」に発注される具体的な動きを感じています。新たな業務の受託に向け皆さまが乗り遅れないように準備万端での対応をお願いします。

